

産業部門における対策・施策の一覧(第38回関係:低炭素社会実行計画)

参考5

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果				
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考			
○産業界における低炭素社会実行計画の推進・強化(産業部門) ※全体について、精査中			2013				
低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証(産業部門)	<p>・経団連及び個別業種の低炭素社会実行計画の透明性、信頼性、目標達成の蓋然性を向上させるため、政府による厳格な評価・検証を実施する。</p> <p>・対策効果指標は、低炭素社会実行計画を策定している各業種が個別に定めている目標(【目標指標】・【基準年度】・【目標水準】)とする。</p>	<p>【施策の全体像】</p> <p>・経団連及び個別業種は、利用可能な世界最高水準の低炭素技術(BAT)の最大限の導入など低炭素社会実行計画の着実な実施により、自ら掲げたエネルギー起源CO2の削減目標を達成する。</p> <p>・政府は、産業界の自主的取組を促進するため、計画未策定の業種に対する策定の働きかけを強化するとともに、低炭素社会実行計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上するよう、厳格な評価・検証を実施する。</p> <p>※2013年度末までに策定予定の業種については、策定スケジュールを備考欄に記載。</p>	2014				
			2015				
			2016				
			2017				
			2018				
			2019				
			2020				
			財務省所管業種				
			【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考
			ビール酒造組合	CO2排出量	BAU	▲5万t-CO2	
厚生労働省所管業種							
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考			
日本製薬団体連合会	CO2排出量	2005年度	▲23%				

低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証（産業部門）

農林水産省所管業種				
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考
全国清涼飲料工業会	CO2排出原単位	1990年度	▲10%	
日本乳業協会	CO2排出量	2007年度	年平均▲1%	
日本スターチ・糖化工業会	CO2排出原単位	2005年度	▲3%	
日本パン工業会	CO2排出原単位	2009年度	年平均▲1%	
全日本菓子協会	CO2排出量	2010年度	▲10%	
日本ビート糖業協会	エネルギー消費原単位	2010年度	▲15%	
日本植物油協会	CO2排出量	1990年度	▲8%	
	CO2排出原単位	1990年度	▲16%	
精糖工業会	CO2排出量	1990年度	▲24%	
日本ハム・ソーセージ工業協同組合	CO2排出原単位	2011年度	▲5%	
	エネルギー消費原単位	2011年度	▲5%	
日本即席食品工業協会	CO2排出原単位	1990年度	▲30%	
日本醤油協会	CO2排出量	1990年度		2013年度内に策定予定
日本ハンバーグ・ハンバーガー協会				2013年度内に策定予定
全国マヨネーズ・ドレッシング類協会				2013年度内に策定予定
日本精米工業会				2013年12月に策定予定
経済産業省所管業種				
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考
日本鉄鋼連盟	CO2排出量	BAU	▲500万t-CO2	
日本化学工業協会	CO2排出量	BAU (2005年度)	▲150万t-CO2	
日本製紙連合会	CO2排出量	BAU	▲139万-CO2	
電機・電子温暖化対策連絡会	エネルギー消費原単位	2012年度	▲7.73%	
セメント協会	エネルギー消費量	BAU (2010年度)	▲5.6万kl (原油換算)	

経済産業省所管業種				
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考
日本自動車部品工業会				2013年11月に策定予定
日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	CO2排出量	BAU	▲165万t-CO2	
日本鋁業協会	CO2排出原単位	1990年度	▲15%	
石灰製造工業会	CO2排出量	BAU	▲15万t-CO2	
日本ゴム工業会	CO2排出原単位	2005年度	▲15%	
日本アルミニウム協会				2013年度内に策定予定
日本印刷産業連合会	CO2排出量	2010年度	▲8%	
日本染色協会				2013年度内に策定予定
板硝子協会	CO2排出量	1990年度	▲35%	
日本ガラスびん協会	エネルギー消費量	1990年度	▲45%	
	CO2排出量	1990年度	▲60%	
日本電線工業会	(メタル電線) エネルギー消費量	1990年度	▲32%	
	(光ファイバケーブル) エネルギー消費原単位	1990年度	▲79%	
日本ベアリング工業会				2013年度内に策定予定
日本産業機械工業会				2013年度内に策定予定
日本建設機械工業会				2013年度内に策定予定
石灰石鋁業協会				2013年11月に策定予定
日本衛生設備機器工業会	CO2排出量	1990年度	▲35%	
日本工作機械工業会				2013年内に策定予定
石油鋁業連盟	CO2排出量	2005年度	▲27%	
	CO2排出原単位	1990年度	▲25%	
日本産業車両協会				2013年度内に策定予定

低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証（産業部門）

低炭素社会実行計画の着実な実施と 評価・検証（産業部門）	国土交通省所管業種				
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考
	日本建設業連合会	CO2排出原単位	1990年度	▲20%	
	住宅生産団体連合会				2013年度内に策定予定
	日本造船工業会・ 日本中小型造船工業会				2013年度内に策定予定
	日本船用工業会				2013年度内に策定予定
	日本鉄道車輛工業会	CO2排出量	1990年度	▲33%	
日本マリン事業協会	CO2排出量	2010年度	年平均▲1%		

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
○産業界における低炭素社会実行計画の推進・強化(業務部門) ※全体について、精査中			2013		
低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証(業務部門)	<p>・経団連及び個別業種の低炭素社会実行計画の透明性、信頼性、目標達成の蓋然性を向上させるため、政府による厳格な評価・検証を実施する。</p> <p>・対策効果指標は、低炭素社会実行計画を策定している各業種が個別に定めている目標(【目標指標】・【基準年度】・【目標水準】)とする。</p>	<p>【施策の全体像】</p> <p>・経団連及び個別業種は、利用可能な世界最高水準の低炭素技術(BAT)の最大限の導入など低炭素社会実行計画の着実な実施により、自ら掲げたエネルギー起源CO2の削減目標を達成する。</p> <p>・政府は、産業界の自主的取組を促進するため、計画未策定の業種に対する策定の働きかけを強化するとともに、低炭素社会実行計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上するよう、厳格な評価・検証を実施する。</p> <p>※2013年度末までに策定予定の業種については、策定スケジュールを備考欄に記載。</p>	2014		
			2015		
	2016				
	2017				
	2018				
	2019				
	2020				
	金融庁所管業種				
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考
	全国銀行協会	エネルギー消費原単位	2009年度	▲10.5%	
	日本証券業協会	エネルギー消費原単位	2009年度	▲10%	
	全国信用金庫協会	エネルギー消費量	2006年度	▲15%	
	生命保険協会	エネルギー消費原単位	2009年度	年平均▲1%	
	日本損害保険協会	エネルギー消費原単位	2009年度	▲10.5%	
全国信用組合中央協会	エネルギー消費量	2006年度	▲10%		
総務省所管業種					
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
電気通信事業者協会	エネルギー消費原単位	2010年度	▲1%		
衛星放送協会	エネルギー消費原単位	2010年度	▲10%		
厚生労働省所管業種					
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
日本医師会				2013年度内に策定予定	
日本生活協同組合連合会	CO2排出量	2005年度	▲15%		

低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証（業務部門）

農林水産省所管業種					
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
日本加工食品卸協会	エネルギー消費原単位	2011年度	▲5%		
経済産業省所管業種					
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
日本チェーンストア協会	エネルギー消費原単位	1996年度	▲15%	2013年10月中に策定予定	
日本フランチャイズチェーン協会					
日本ショッピングセンター協会	エネルギー消費原単位	2005年度	▲13%		
日本百貨店協会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲20%		
大手家電流通懇談会	エネルギー消費原単位	2006年度	▲40%		
情報サービス産業協会	(オフィス部門) エネルギー消費原単位	2006年度	▲2%		
	(データセンター部門) エネルギー消費原単位	2006年度	▲5.5%		
日本チェーンドラッグストア協会					2013年度内に策定予定
日本貿易会	エネルギー消費量	2009年度	▲9%		
日本LPガス協会	CO2排出原単位	1990年度	▲22%		
リース事業協会	エネルギー消費原単位	2002年度	▲3%	暫定目標(正式目標は2013年11月決定予定)	
国土交通省所管業種					
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
日本倉庫協会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲16%		
日本冷蔵倉庫協会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲15%		
不動産協会	(新築オフィスビル) ERR, PAL		【原則】 ERR 15%以上、 PAL低減率10%以上 【大規模】 ERR 25%以上		
	(新築分譲マンション) CASBEE	参照値	5%以上		
	(自社使用ビル) エネルギー消費原単位	2005年度	▲20%		

低炭素社会実行計画の着実な 実施と評価・検証（業務部門）	環境省所管業種				
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考
	日本新聞協会	エネルギー消費量	2005年度	▲13%	
	警察庁所管業種				
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考
	全日本遊技事業協同組合連合会	CO2排出量	2007年度	▲18%	
全日本アミューズメント 施設営業者協会連合会	CO2排出量	2008年度	▲23%		

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果					
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考				
○産業界における低炭素社会実行計画の推進・強化(運輸部門) ※全体について、精査中			2013					
低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証(運輸部門)	<p>・経団連及び個別業種の低炭素社会実行計画の透明性、信頼性、目標達成の蓋然性を向上させるため、政府による厳格な評価・検証を実施する。</p> <p>・対策効果指標は、低炭素社会実行計画を策定している各業種が個別に定めている目標(【目標指標】・【基準年度】・【目標水準】)とする。</p>	<p>【施策の全体像】</p> <p>・経団連及び個別業種は、利用可能な世界最高水準の低炭素技術(BAT)の最大限の導入など低炭素社会実行計画の着実な実施により、自ら掲げたエネルギー起源CO2の削減目標を達成する。</p> <p>・政府は、産業界の自主的取組を促進するため、計画未策定の業種に対する策定の働きかけを強化するとともに、低炭素社会実行計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上するよう、厳格な評価・検証を実施する。</p> <p>※2013年度末までに策定予定の業種については、策定スケジュールを備考欄に記載。</p>	2014					
			2015					
			2016					
			2017					
			2018					
			2019					
			2020					
			国土交通省所管業種					
				【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考
				日本船主協会	CO2排出原単位	1990年度	▲20%	
	全日本トラック協会				2013年度内に策定予定			
	定期航空協会	CO2排出原単位	2005年度	▲21%				
	日本内航海運組合総連合会	CO2排出量	1990年度	▲31%				
	全国ハイヤー・タクシー連合会				2013年度内に策定予定			
	日本バス協会	CO2排出原単位	2010年度	▲6%				
	日本旅客船協会	CO2排出原単位	1990年度	▲6%				
	日本民営鉄道協会	エネルギー消費原単位			2013年10月中に策定予定			
	JR東日本	鉄道事業のエネルギー消費量	2010年度	▲8%				
		自営電力のCO2排出係数	1990年度	▲30%				
	日本港運協会				2013年度内に策定予定			
	全国通運連盟	CO2排出量	2009年度	▲11%				

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果				
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考			
○産業界における低炭素社会実行計画の推進・強化(エネルギー転換部門) ※全体について、精査中			2013				
低炭素社会 実行計画 の 着 実 な 実 施 と 評 価 ・ 検 証 (エネルギー 転換部門)	<p>・経団連及び個別業種の低炭素社会実行計画の透明性、信頼性、目標達成の蓋然性を向上させるため、政府による厳格な評価・検証を実施する。</p> <p>・対策効果指標は、低炭素社会実行計画を策定している各業種が個別に定めている目標(【目標指標】・【基準年度】・【目標水準】)とする。</p>	<p>【施策の全体像】</p> <p>・経団連及び個別業種は、利用可能な世界最高水準の低炭素技術(BAT)の最大限の導入など低炭素社会実行計画の着実な実施により、自ら掲げたエネルギー起源CO2の削減目標を達成する。</p> <p>・政府は、産業界の自主的取組を促進するため、計画未策定の業種に対する策定の働きかけを強化するとともに、低炭素社会実行計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上するよう、厳格な評価・検証を実施する。</p> <p>※2013年度末までに策定予定の業種については、策定スケジュールを備考欄に記載。</p>	2014				
			2015				
			2016				
			2017				
			2018				
			2019				
			2020				
			経済産業省所管業種				
			【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考
			石油連盟	省エネ対策量	2010年度	▲53万kl (原油換算)	【目標】2010年度以降の省エネ対策により、2020年度において原油換算53万KLの省エネ対策量を達成する
日本ガス協会	CO2排出原単位	1990年度	▲89%				
	エネルギー消費原単位	1990年度	▲85%				